

(報道資料)

「NHK情報公開」の実施状況
(平成20年度)

平成21年4月20日

N H K

NHK情報公開の平成20年度の実施状況は、次のとおりです。

○本部・全国の放送局において、来局と郵送を合わせて、32人（前年度比△12人）の視聴者による67件（前年度比△42件）の「開示の求め」がありました。

このほかに、窓口対応や郵送により情報提供したものは56件（前年度比△22件）でした。

〔67件の内訳〕	経営一般	34件	放送	10件	営業	9件	技術	0件
	広報・事業	3件	総務・経理	10件	その他	1件		

○情報公開ホームページへのアクセス数は、平成20年度の一年間で約42.5万ページビューでした。（前年度比△0.1万）

（参考）

- ・平成13年7月の開始以来では、「開示の求め」が752件（307人）、窓口対応や郵送により情報提供したものが746件。

1. (情報提供)

*備え置き公開文書

全国の放送局・支局・営業センター等の「備え置き公開文書」は、平成21年3月末現在で59文書となっています。

◆ ◆備え置き公開文書◆ ◆

【経営一般に関するもの】

1	経営委員会議事録
2	理事会議事録
3	業務報告書および監事の意見書
4	決算書(財産目録、貸借対照表及び損益計算書)および監事の意見書
5	連結決算報告書
6	日本放送協会定款
7	予算書(収支予算、事業計画及び資金計画)
8	収支予算、事業計画、資金計画に関する説明資料
9	経理規程
10	役職員の服務準則
11	役職員の報酬・給与等の支給基準
12	NHK新放送ガイドライン
13	インターネットサービス基本計画
14	NHKの情報公開のあり方に関する提言
15	NHK情報公開基準
16	NHK情報公開規程
17	NHK個人情報保護方針
18	NHK個人情報保護規程
19	報道・著述・学術研究分野に係る個人情報保護規程
20	NHK情報公開・個人情報保護審議委員会規程
21	NHK情報公開・個人情報保護対応マニュアル

22	業務委託基準
23	業務委託契約要領
24	番組制作委託取引に関する自主基準
25	関連団体運営基準
26	関連団体の業務監査の結果について
27	関連団体事業活動審査委員会の活動結果について
28	NHKと関連団体との取引について
29	関連団体事業活動審査委員会規程
30	子会社・関連会社の役員一覧
31	随意契約の適正化
32	環境報告書
33	NHKことしの仕事
34	「いつでも、どこでも、もっと身近にNHK」平成21～23年度 NHK経営計画
35	NHKの新生とデジタル時代の公共性の追及平成18年度～20年度NHK経営計画
36	デジタル時代のNHK懇談会報告書
37	NHK“約束”評価報告書
38	NHKコンプライアンス委員会 最終答申
39	NHK視聴者サービス報告書 2008
40	「NHK倫理・行動憲章」「行動指針」
41	「芸能番組制作費不正支出問題」等に関する調査と適正化の取り組みについて
42	日本放送協会報
43	NHK年鑑

【放送・技術に関するもの】

44	中央放送番組審議会議事概要
45	地方放送番組審議会議事概要
46	国際放送番組審議会議事概要
47	国内番組基準
48	国際番組基準
49	国内放送番組編集の基本計画
50	国内放送番組編成計画
51	各地方向け地域放送番組編集計画
52	国際放送番組編集の基本計画
53	国際放送番組編成計画
54	月刊「放送研究と調査」
55	技研「研究年報」
56	NHK技研R&D

【営業に関するもの】

57	放送受信規約
58	放送受信料免除基準
59	放送受信契約数統計要覧

※ □はホームページにも掲載しているもの、番号の□は20年度から新たに備え置いたものです。なお、今年度から□は視聴者の利便性を考慮しPDF化しました。

*NHKオンライン よくある質問集

視聴者からのさまざまなお問い合わせにお答えする「よくある質問集」(FAQ)をNHKオンラインに昨年度開設し、「NHKについて」、「放送番組について」、「受信料について」、「テレビの受信について」、「公開番組について」、「デジタル放送などについて」という6つのジャンルに整理した241問の質問集を公開して積極的な情報提供に努めています。



The image shows two screenshots of the NHK website's FAQ section. The top screenshot shows the main menu with the title "よくある質問集" and a breadcrumb trail: "質問集トップ > NHKについて > NHKの事業運営について". Below this, there is a sub-menu item "» NHKの事業運営について" and three links: "> NHKとはどうい事業体なのか", "> 公共放送とは何か", and "> 公共放送は本当に必要か". A blue arrow points from the first link to the second screenshot. The second screenshot shows the selected question: "Q> NHKとはどうい事業体なのか". The answer (A) is provided in two paragraphs, explaining NHK's mission and its legal status as a public broadcaster.

よくある質問集

質問集トップ > NHKについて > NHKの事業運営について

» NHKの事業運営について

- > [NHKとはどうい事業体なのか](#)
- > [公共放送とは何か](#)
- > [公共放送は本当に必要か](#)

よくある質問集

質問集トップ > NHKについて > NHKの事業運営について > NHKとはどうい事業体なのか

Q> NHKとはどうい事業体なのか

A> ○ NHKは、全国にあまねく放送を普及させ、豊かで良い番組による放送を行うことなどを目的として、放送法の規定により設立された法人です。
現在のNHKは、1925(大正14)年3月22日にわが国で初めて放送を行った社団法人東京放送局などを母体として設立された社団法人日本放送協会が、1950(昭和25)年に放送法に基づく公共放送として再出発したものです。

○ NHKの使命は、公共の福祉のために、全国にあまねく放送を普及させ、豊かで良い番組による放送サービスを行うことにあります。
NHKはいわゆる特許法人とされていますが、NHKの行っている公共放送という仕事は、政府の仕事を代行しているようなものではありません。そこで放送法は、NHKがその使命を他者、特に政府からの干渉を受けることなく自主的に達成できるよう、基本事項を定めています。その大きな特権は、NHKの仕事と仕組みについて、NHKの自主性がきわめて入念に保障されていることです。

2. 「開示の求め」

(1) 「開示の求め」に対する検討結果

「開示の求め」に対しては、前年度からの継続案件1件を加えた68件のうち、68件について検討を終えました。

また、開示、不開示の判断は、すべて期間内（30日以内）に処理されています。

平成20年度検討結果（前年度からの継続案件1件を含む）

区分	対象外	開示	不開示	検討中
件数	10件	41件	17件	0件
備考	うち、情報提供 8件	うち、一部開示 13件	↓	

(不開示事由)

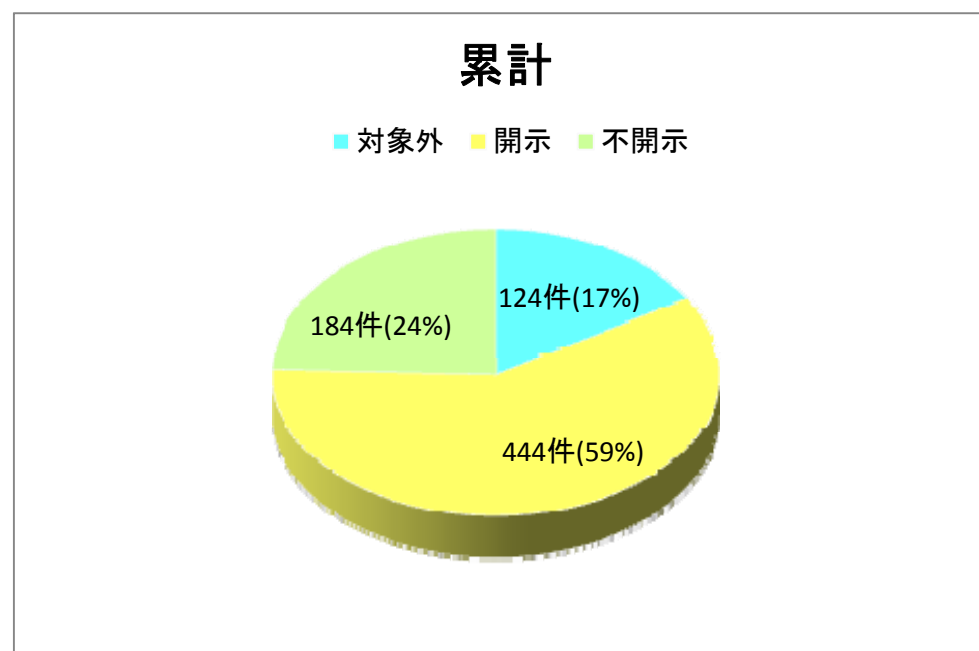
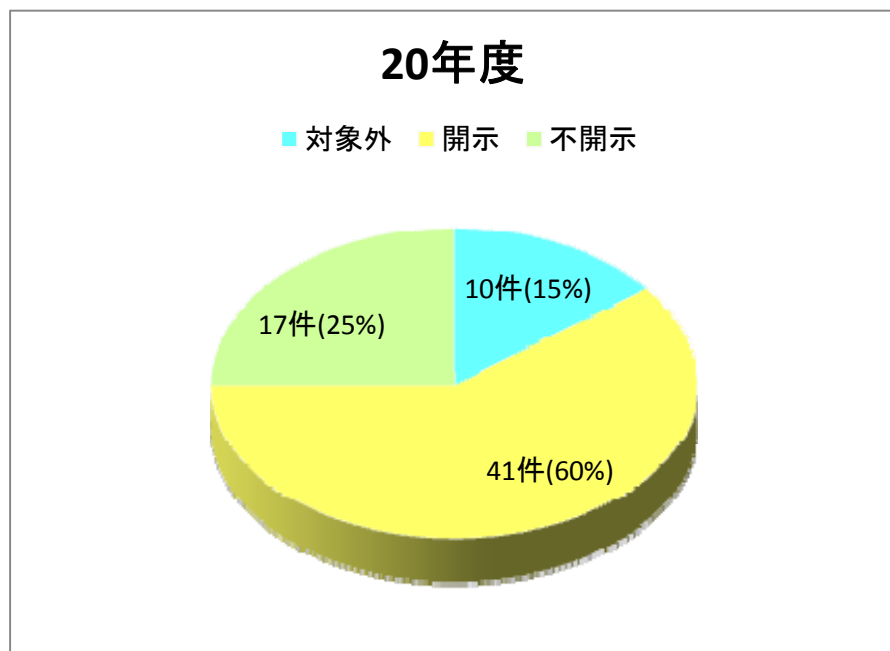
注：事由が複数該当する場合があります、合計は一致しない。

文書不存在	個人情報	業務支障
14件	5件	4件

(2) 開示率

平成13年7月から平成21年3月末までの開示率は次のとおりです。

年度	開示の求め	検討結果			開示率(%)	
		件数	対象外	開示		不開示
20年度	67	68	10	41	17	71
累計	752	752	124	444	184	71



(3) 開示の求めの概要 (注: 例示は下半期に受け付けた「開示の求め」)

 は再検討

受付日	受付局	開示の求めの対象文書または内容	検討結果
2008/10/2	本部	放送受信料の契約収納業務に係る入札に関して 入札に参加した業者と地域、落札した業者と地域 落札予定価格	一部開示
2008/10/2	本部	経営委員会第1074回の議事録に関して 運転免許証の確認記録(過去2年分) 運転免許証所持確認要項(改訂前と改訂後)	一部開示
2008/10/2	本部	コールセンターへ再就職した職員の数、及び職員時代の役職	不開示
2008/10/2	本部	「視聴者のブログ」のコールセンターの苦情とその処理内容、及び対策	対象外 (情報提供)
2008/10/3	函館	カラーテレビ1台につき1件の視聴料が必要といわれたが、官庁のように各課に1台ずつテレビがある場合、台数に応じてキチンと徴収しているのかどうかを開示願いたい。官庁は2ヶ所。1. 函館市役所()台分徴収。2. 北海道警察函館方面本部()台徴収。	不開示

受付日	受付局	開示の求めの対象文書または内容	検討結果
2008/10/8	本部	視聴者対応システムの「管理項目」と「要領」	一部開示
2008/10/10	さいたま	平成17年当時、シンガポール特派員で、不正経理を行い、停職処分された者の氏名、不正の具体的内容、金額、刑事告訴の有無、返金の有無について。	不開示
2008/10/18	本部	先日決定した次期経営計画(2009～11年度) (組織風土改革についての具体的な行動計画表もしくは工程表の類が含まれているもの。)	一部開示
2008/10/20	甲府	職員給与支給基準	開示
2008/10/20	甲府	訪問収納基本単価事務費が規定された文書の全文。 この文書の1ページから最終ページ	開示
2008/10/20	甲府	「放送受信規約および放送受信規約取扱細則に関する料金事務の取り扱い」 この文書の最新版	開示
2008/10/20	甲府	「放送受信規約取扱細則」 この文書の最新版	開示

受付日	受付局	開示の求めの対象文書または内容	検討結果
2008/10/20	甲府	「放送受信料免除基準に関する料金事務の取り扱い」	開示
2008/10/30	本部	第2次コンプライアンス委員会が10月28日に、経営委員会に提出した答申書。	開示
2008/11/4	本部	<p>10月31日報道資料「NHK情報公開の実施状況」の開示済み案件のうち、①8/27、年金積み立て等に関するもの・・・を開示願います。</p> <p>日本経済新聞からの抜粋によると、貴局会長は今後3年間は値下げが難しいと述べています。その理由として、デジタル投資と共に年金積み立て不足も挙げています。ここで会長が「年金積み立て不足」を理由に挙げていますが、貴局の年金積み立てに関する内規(どういう位置づけのものかを記載した内部文書や規則集など)を提示ください。また一昨年(2006年度)、昨年(2007)年度の年金積み立ての金額(職員負担分、局負担分)の提示をお願いします。またこの期間(2006年、2007年)の積立金不足額及び不足が生じた理由を記載した報告書等文書がございましたら併せて提示をお願いします。また年金積み立ての予算費目についても提示をお願いします。</p>	開示

受付日	受付局	開示の求めの対象文書または内容	検討結果
2008/11/4	本部	<p>10月31日報道資料「NHK情報公開の実施状況」の開示済み案件のうち、②8/28、懲罰経験者の再雇用についてのもの・・・を開示願います。</p> <p>産経新聞によると、貴局は今後の懲罰経験者の再雇用について懲戒免職・諭旨免職の経験者については再雇用しないとのことでした。</p> <p>そこで開示して頂きたい資料があるのですが、こうした懲罰(免職・停職・出勤停止)の基準を示した資料があれば開示をお願いします。就業規則の懲罰部分でも結構ですし、懲罰規定があればそれでも結構です。</p>	開示
2008/11/4	本部	<p>10月31日報道資料「NHK情報公開の実施状況」の開示済み案件のうち、③8/26、職員の懲戒処分についてのもの・・・を開示願います。</p> <p>NHK職員の懲戒処分の内容がわかるもの(5W1Hの分かるもの)いつ なぜ だれが どこで どのように どんな処分をしたか (平成20年8月26日)今日から過去10年分</p>	開示
2008/11/4	本部	<p>10月31日報道資料「NHK情報公開の実施状況」の開示済み案件のうち、④9/3協会に寄せられた苦情と処理・・・を開示願います。</p> <p>協会に寄せられた苦情とその処理(寄せられた場所、方法、処理内容) (平成20年4月1日～平成20年5月31日)</p>	開示

受付日	受付局	開示の求めの対象文書または内容	検討結果
2008/11/4	本部	<p>10月31日報道資料「NHK情報公開の実施状況」の開示済み案件のうち、⑤9/3、NEPヨーロッパとの取引についてのもの・・・を開示願います。</p> <p>NHKがNEPヨーロッパへ依頼又は委託した取引内容と支払った金額（平成17年～平成20年6月）</p>	開示
2008/11/4	本部	インサイダー取引防止規程	開示
2008/11/6	本部	放送内容に誤りがあつた際の訂正等を行うルールをとり決めた文書またはそれに相当するものの公開。	対象外 (情報提供)
2008/11/6	本部	<p>NHKラジオ日本の英語放送について： 「アジア大陸向け」の英語放送をやめる判断をした根拠・データ・情報を示した文書、媒体など</p>	対象外 (情報提供)
2008/11/6	本部	<p>NHK・ラジオ日本の放送について： 「時代の要請に応えるため、(放送媒体を)ラジオからテレビに重点を移す」「ラジオ(放送)の見直しを進める」判断を行った根拠(判断の基礎的情報データ)を示す文書(もしくは他の記録媒体等)の公開</p>	対象外 (情報提供)

受付日	受付局	開示の求めの対象文書または内容	検討結果
2008/11/6	本部	NHK・ラジオ日本・中国語放送番組「対華評論」について、NHKのH/Pに、「対華評論」の放送文字原稿は・音声は「著作権の理由などからインターネットでの公開はできない」とある。 1) 著作権の理由以外の事情・理由を示すもの 2) NHKと著作権者間の契約書、以上2件の公開(文書もしくはそれに相当する情報)の公開を求めます。	対象外 (情報提供)
2008/11/11	本部	2008年1月17日におきたインサイダー事件の当事者の個別聴取の議事録等に関する全資料を請求する。	不開示
2008/11/12	本部	(財)NHKサービスセンターアーカイブス事業部内のNHK放送素材の利用申請に際して、NHK側からの提供の可否に関する規程	開示
2008/12/10	福岡	20. 7. 16に落札されたパーソナルコンピューター1式の購入同じくノート型(B5)パーソナルコンピューター1式の購入に係る報告書。(予定価格の存在、及び総合評価価格付け基準並びに入札順位証明書。購入機種を特定できる資料を含む)類する入札の過去5年間の同上資料	一部開示
2008/12/19	本部	海老沢元会長の退職金 職員時代の退職金および経営者となってからの退職金	不開示

受付日	受付局	開示の求めの対象文書または内容	検討結果
2008/12/19	本部	特別職に関して(平成19年度、平成20年度) その人数、内訳、人件費の総額、賞与の総額	不開示
2009/1/3	本部	平成20年1月末のNHKデータによると放送受信契約が締結されているが、受信料の支払いを拒否したり保留している契約が271万件ある。一方平成19年度決算書では417億円の未収受信料欠損償却費を計上している。このことからNHKは受信料の債権を放棄していると考えられる。受信料の債権を放棄する基準がわかる資料の開示を求めます。	不開示
2009/1/3	本部	決算書に記載されている「未収受信料欠損償却費」についてお尋ねします。「未収受信料欠損償却費」は、「経常事業支出」の中の一つの項目として記載されていますが、具体的にどのような支出のことでしょうか？	開示
2009/1/3	本部	平成19年度決算書にある417億円の未収受信料欠損償却費の内訳何件の受信契約の債権を放棄したのかがわかる資料	一部開示
2009/1/19	本部	人件費などに関して(平成19年度) D1～D8各個別に、人数、内訳、人件費の総額、賞与の総額、残業費の総額	不開示

受付日	受付局	開示の求めの対象文書または内容	検討結果
2009/3/4	本部	第1047回経営委員会(平成19年6月26日開催)以降、第1088回経営委員会(平成21年2月10日開催)までの間に、「経営委員のみの会議」、「経営委員意見交換」等、各種の名称で開催された会合の議事録(開催日時、開催場所、出席者、会議の時間、発言者名を記した議事録。議事概要ではない)。	不開示
2009/3/4	本部	第1071回経営委員会(平成20年6月24日開催)議事録中の「2. 審議事項 次期経営計画について」(平成21年2月13日公表)の部分における小林英明委員の発言にある「日曜日に開催した経営委員の意見交換会」(注:金田専務理事も出席)の議事録(開催日時、開催場所、出席者、会議の時間、発言者名を記した議事録。議事概要ではない)	不開示
2009/3/4	本部	第1085回経営委員会(平成20年12月22日開催)において経営委員長、委員長職務代行者の選出に係る審議の部分ならびに監査委員の任命に係る審議の部分の議事録 (注:平成21年1月16日に公表された議事録では、この部分は発言者名と各発言録を省いた<議事経過>しか公表されていない。)	不開示

は再検討

受付日	受付局	開示の求めの対象文書または内容	検討結果
2009/3/4	本部	1. 第1069回経営委員会(平成20年5月27日開催)における次期経営計画に関する議事録の公表日が平成20年12月26日まで遅れた理由を証する文書 2. 第1070回経営委員会(平成20年6月10日開催)における次期経営計画に関する議事録の公表日が平成21年1月16日まで遅れた理由を証する文書 3. 第1071回経営委員会(平成20年6月24日開催)における次期経営計画に関する議事録の公表日が平成21年2月13日まで遅れた理由を証する文書	不開示

3. NHK情報公開・個人情報保護審議委員会

「NHK情報公開・個人情報保護審議委員会」は、視聴者から、NHKが行った一部開示または不開示の判断に対して「再検討の求め」が出された場合に、中立的・客観的な立場からNHKの判断をチェックする第三者機関です。

委員は5人で、会長が経営委員会の同意を得て、部外の有識者の中から委嘱します。

任期は2年で、再任可能です。

(1) 委員

平成21年3月末現在、次の方々に委員を委嘱しています。

委員長	大島 崇志 氏	(弁護士・平成19年7月1日委嘱)
委員長代行	佐藤 ギン子 氏	((財) 女性労働協会名誉会長・平成19年7月1日委嘱)
委員	宍戸 常寿 氏	(一橋大学大学院法学研究科准教授・平成20年5月1日委嘱)
委員	那部 吉正 氏	(前日本記者クラブ専務理事・平成20年3月1日委嘱)
委員	宮内 忍 氏	(公認会計士・平成19年7月1日委嘱)

(2) 開催回数

20年度、審議委員会は14回開催されました。

4. 「再検討の求め」

(1) 受付状況

平成20年度に、再検討の求めの受け付けは5件ありました。

(2) 審議状況

審議委員会は、20年度、前年度からの継続案件も含め、8件について審議し、6件について答申を行いました。NHKは、全ての案件について、審議委員会の答申どおりの最終判断を行いました。

平成20年度受付・審議案件（8件）（前年度からの継続案件を含む）

審議結果	件数	答申番号
不開示ではなく一部開示・開示が妥当	1件	79号
当初判断どおり一部開示・不開示が妥当	5件	77号・78号・80号・81号・82号
審議中	2件	

※ 答申はNHKオンラインホームページにも掲載しています。

(3) 「再検討の求め」の概要(20年度)

諮問 番号	再検討の求 め 受付日	諮問日	答申 番号	答申日	事案の概要	審議委員会の意見の内容
74	2007/3/30	2007/5/24	79	2008/7/22	「秋葉原タワー直下における電子機器への妨害実験」の資料	不開示でなく一部開示が妥当
74-2	2008/2/12	2008/2/14				
74-3	2008/2/12	2008/2/14				
74-4	2008/2/12	2008/2/14				
87	2007/12/12	2008/2/28	78	2008/6/5	番組使用料の確認書	当初判断どおり一部開示が妥当
88	2008/2/25	2008/3/13	77	2008/4/24	橋本会長の退職金等	当初判断どおり不開示が妥当
89	2008/4/2	2008/4/24	80	2008/9/4	受信料の訴訟費用に関して	当初判断どおり不開示が妥当
90	2008/9/25	2008/10/29			放送センター敷地内の外部使用について	
91	2008/11/10	2008/11/27	81	2009/1/22	コールセンターへ再就職した職員の数、及び職員時代の役職	当初判断どおり不開示が妥当
92	2009/1/19	2009/2/19	82	2009/3/16	海老沢元会長の退職金	当初判断どおり不開示が妥当
93	2009/1/19	2009/3/16			特別職に関して その人数、内訳、人件費の総額、賞与の総額	